

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は厳しい状況ながら下げ止まりの動きが見られる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要

〔2009年4～6月期実績、7～9月期および10～12月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2009年6月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,229社、有効回答企業数6,755社、回答率51.1%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、非常に低い水準ながら、マイナス幅はやや縮小しました。先行きについては、10～12月にかけてマイナス幅がやや縮小する見通しです。

売上げDIは、前期に続き過去最低の水準を更新し、純益率DIは9期連続でマイナス幅が拡大しました。

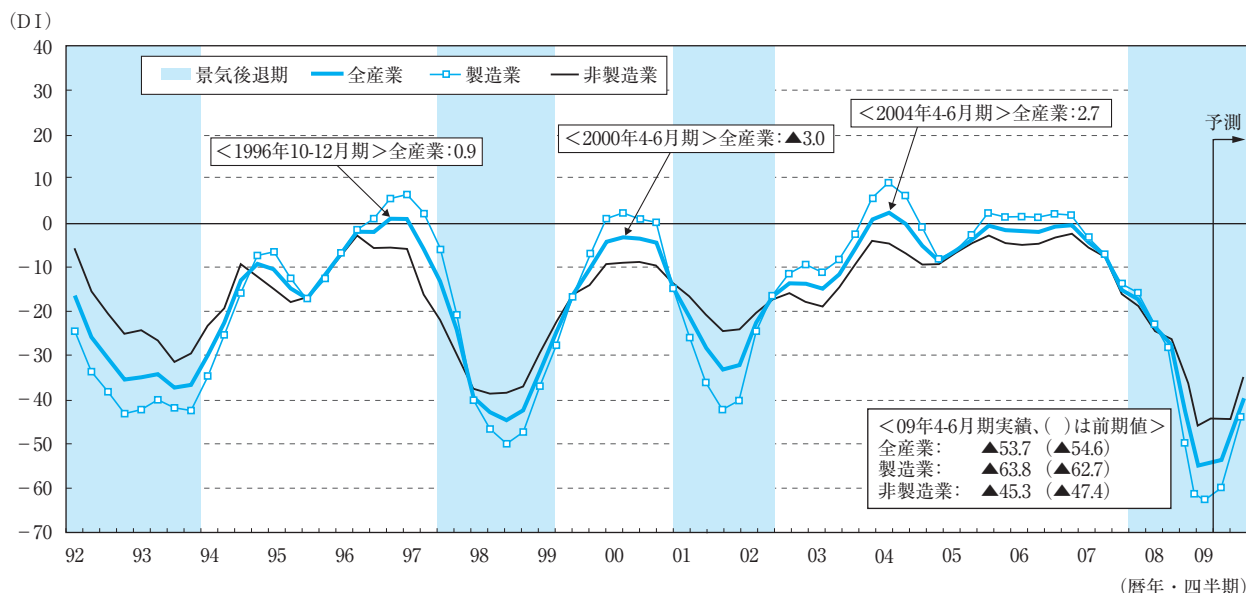
従業員DIは、2期連続で2桁のマイナスとなり、設備投資実施企業割合は、2期連続で20%を下回る非常に低い水準となっています。

業況判断DIは9期ぶりに上昇

中小企業の2009年4～6月期実績の業況判断DI（全産業）は、▲53.7と非常に低い水準ながら、マイナス幅はやや縮小しました。2009年1～3月期調査での予測を上回り、2007年1～3月期以来9期ぶりの上昇となっています。

先行きについては、10～12月にかけてマイナス幅がやや縮小する見通しとなっています（図表1）。

（図表1）業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



製造業で特に低い水準

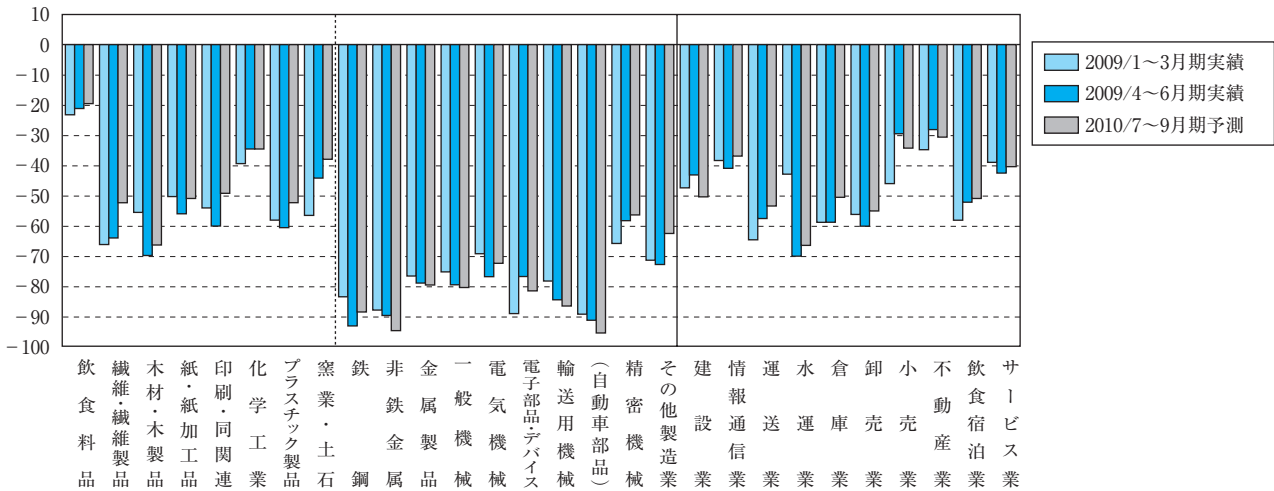
業況判断DIを業種別にみると、製造業で特に低い水準となっています。

中でも、鉄鋼が▲93.3、自動車部品が▲91.1、非鉄金属が▲89.3となるなど、機械関連及び素材関連業種での大幅マイナスが目立っています。

また、非製造業においては、水運業で前期から大幅に低下し▲70.0となり、運送業、倉庫業などで▲50を下回る低い水準が続くなど、物流関係で景況感の悪化が見られました。

一期先も、鉄鋼、自動車部品、非鉄金属などで引き続き厳しい見通しとなっています（図表2）。

（図表2）業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



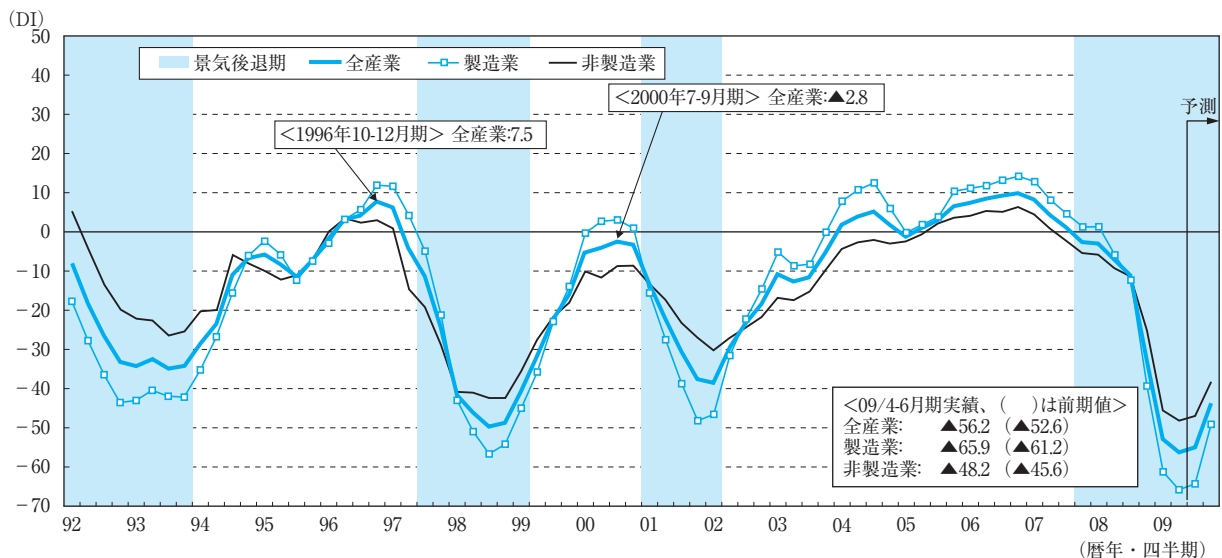
売上げDIは過去最低を更新

売上げDI（全産業）は▲56.2と5期連続でマイナス幅が拡大し、前期に続き過去最低の水準を更新しました。

製造業、非製造業ともに、前期実績を下回り、非常に低い水準が続いています。業種別では、特に鉄鋼や自動車部品、非鉄金属で▲90を下回る大幅なマイナスとなっています。

先行きについては、10～12月にかけてマイナス幅がやや縮小する見通しとなっています（図表3）。

（図表3）売上げDIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



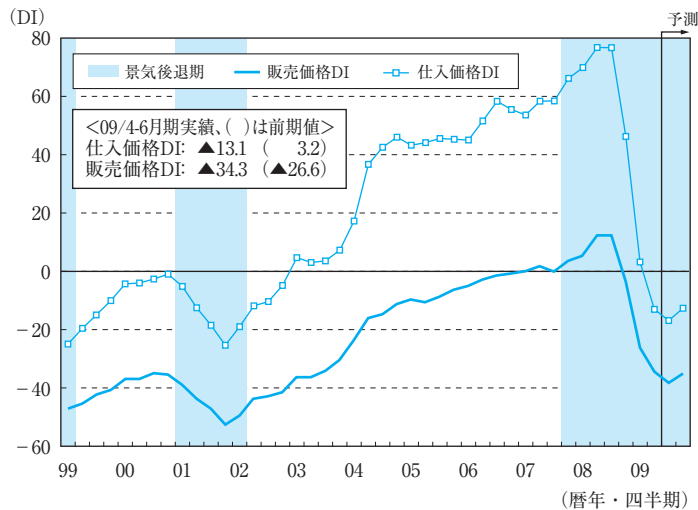
販売価格DIはマイナス幅拡大、仕入価格DIはマイナスに転じる

販売価格 DI（全産業）は、2期連続でマイナス幅が拡大し、▲34.3 と 2003年 10～12月期以来 22期ぶりに▲30を下回りました。

仕入価格 DI（全産業）は▲13.1 となり、2002年 10～12月期以来 26期ぶりにマイナスに転じました。

販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、7～9月にかけてマイナス幅が拡大する見通しとなっています（図表 4）。

（図表 5） 価格 DI の推移
（「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）



販売価格 DI を業種別に見ると、製造業では、特に鉄鋼や木材・木製品、非鉄金属で▲50を下回る非常に低い水準となっています。また、紙・紙加工品では、前期の283から大幅に低下し、マイナスに転じました。非製造業では、水運業や倉庫業でマイナス幅が大幅に拡大するなど、全業種でマイナスが続いています。

仕入価格 DI については、非鉄金属や鉄鋼で非常に低い水準となっています。また、前期、高いプラスとなっていた紙・紙加工品や印刷・同関連では、プラス幅が大幅に縮小しました。

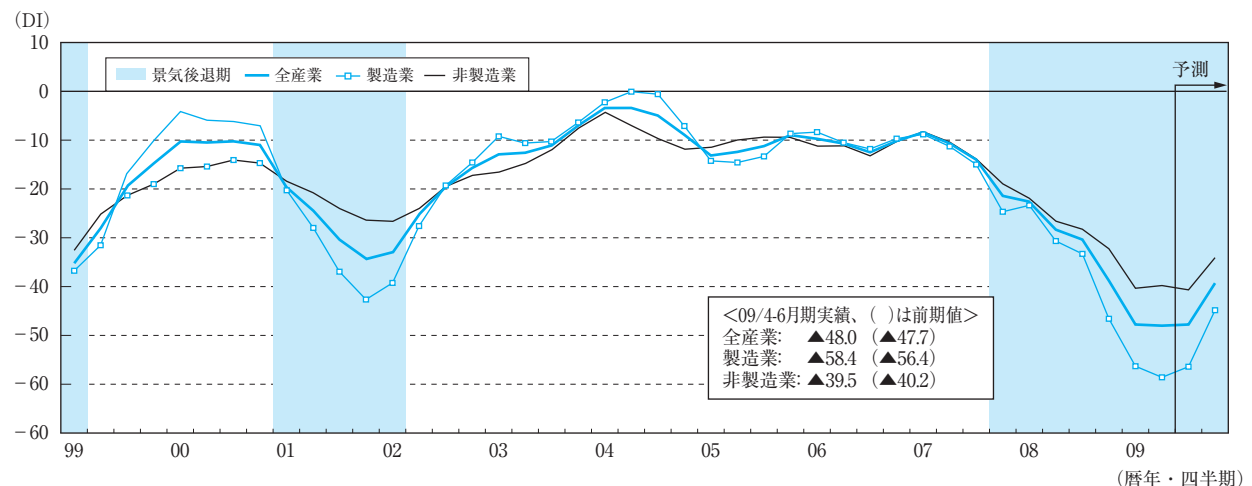
純益率DIは9期連続でマイナス幅が拡大

純益率 DI（全産業）は▲48.0 と 9期連続でマイナス幅が拡大し、非常に低い水準となりました（図表 5）。

製造業、非製造業ともに、大幅なマイナスが続いており、特に、鉄鋼で▲90.4、非鉄金属で▲82.1、自動車部品で▲80.8 となるなど、機械関連及び素材関連業種で非常に低い水準が続いています。

先行きについては、10～12月にかけてマイナス幅がやや縮小する見通しとなっています。

（図表 5） 純益率 DI の推移（「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）



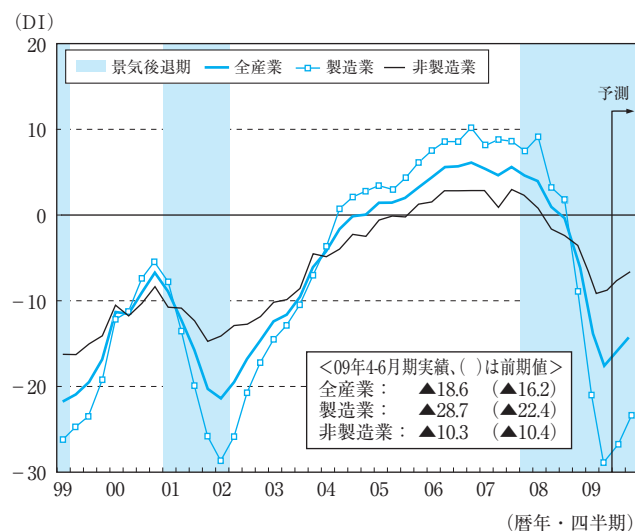
雇用は3期連続でマイナス幅拡大、設備投資実施企業割合は20%割れ

従業員DI（全産業）は▲18.6となり、3期連続でマイナス幅が拡大しました（図表6）。特に、製造業で▲28.7と、2期連続で▲20を下回る低い水準で推移しており、雇用の過剰感は依然強まっています。

また、設備投資実施企業割合（全産業）は19.0%と2期連続で20%を割り込み、目安となる30%を大幅に下回る過去最低の水準となっています（図表7）。

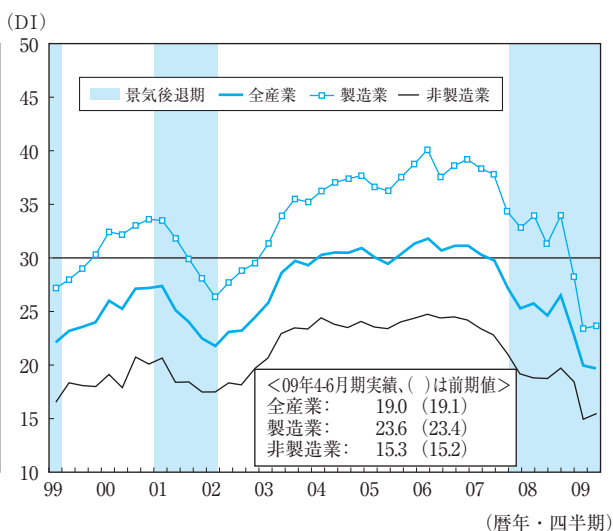
（図表6） 従業員DIの推移

（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



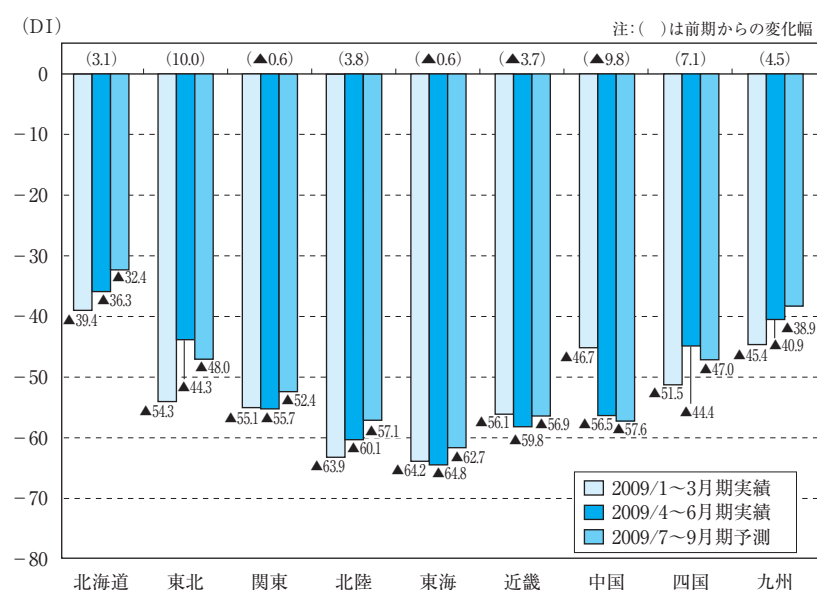
（図表7） 設備投資実施企業割合の推移

（実施企業割合、%、季節調整値）



全ての地域で低い水準での推移

（図表8） 地域別業況判断DIの推移（季節調整値）



業況判断DIを地域別にみると、全ての地域で低い水準での推移となっており、8期連続でマイナスが続いています。

機械関連の製造業が多い関東、東海、近畿などの都市圏で、大幅なマイナスとなっている一方、東北や四国などでは、マイナス幅がやや縮小しました。

先行きについては、全ての地域でマイナスでの推移が続く見込みとなっています（図表8）。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>